

平成16年6月23日



news release

貸倒関連費用の減少とローコストオペレーションの推進により 経常利益が前年比20%の増加

平成17年2月期第1四半期業績は、割賦購入あっせん部門が昨年に引続き好調であったものの、融資部門では債権の良質化を目的として与信の厳正化を行った結果微減となり、営業収益全体では前年同期比1.6%減の83億3百万円となりました。一方営業費用は、自己破産の減少に伴い貸倒関連費用が前年同期比でマイナスとなったことや、ローコストオペレーションの推進により一般管理費を中心に経費削減に努めた結果、営業費用全体で前年同期比6.6%減の63億94百万円、経常利益は前年同期比20.3%増の19億7百万円となりました。第1四半期純利益につきましては6億84百万円(前年同期比21.4%減)と減益になっておりますが、これは上期に計画しておりました遊休不動産の売却に伴う6億59百万円の特別損失の計上によるものであり、中間期の業績予想に対し順調に推移しております。

	営業収益	経常利益	純利益
第1四半期(実績)	8,303百万円	1,907百万円	684百万円
中間期(業績予想)	16,600百万円	2,900百万円	1,200百万円
進捗率	50.0%	65.8%	57.0%
前年同期比	1.6%減	20.3%増	21.4%減

第1四半期のトピックス

(1) 割賦購入あっせん部門の好調

主要提携先である株式会社ポスフルや株式会社サンリップでの会員拡大や、クレジットカード業界で当社唯一のお得な特典である『常時1%割引特典』の認知度向上により、割賦購入あっせん部門の取扱いは前年同期比15.9%増の359億69百万円となりました。

(2) 貸倒関連費用の減少

平成14年度より増加傾向にあった貸倒関連費用が、前年同期比5.5%減の17億92百万円と前年同期比で減少に転じました。これは、継続的に行っております債権管理体制の機能強化、並びに昨年11月から4ヶ月連続で全国自己破産者件数が前年比でマイナスに転じるなどの市場全体での改善の動きを受けたものであります。

以上